

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 達彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5810
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 管理本部長 佐藤 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5810
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 管理本部長 佐藤 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,642,499	9,884,710	13,935,447
経常利益 (千円)	644,530	307,242	713,642
四半期(当期)純利益 (千円)	404,200	166,340	360,877
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,704,861	5,674,795	5,676,692
総資産額 (千円)	9,575,976	9,089,112	9,266,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.96	35.37	76.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	59.6	62.4	61.3

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.61	5.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間の国内景気は、通商問題や地政学的問題等を背景として世界経済の減速感が強まると共に、国内景気は輸出をはじめとした製造業を中心に景況感の悪化が懸念されるようになりました。一方小売業界は10月以降、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減で、高額品をはじめ衣料品、日用品の売上が大きく減少しました。その後持ち直し傾向にあるものの消費者マインドの弱さもあり、その影響は今も続いています。さらに台風19号の影響で、首都圏を中心に店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、加えて暖冬等天候不順の影響もあり、総じて厳しい業況となりました。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店販売事業は、消費増税前の駆け込み需要の反動で10月度は既存客売上高が大きく減少しました。その後回復傾向にはあるものの、12月のウインターセールにも一部影響が残りました。しかし反動減対策として、Oh!Babyボディスムーザー200g 3種限定発売や再来店誘致施策等が奏功し、新客数が増加するなど反動減の落ち込みは相対的には軽微な状況で推移しました。一方、出退店につきましては、2店舗出店しましたが、出店先の閉鎖や不採算店の退店により8店舗を退店いたしました。店舗数の減少に加え、台風や消費増税の影響等により売上高は、前年同期比6.5%減となりました。また、増税対策のための販売促進施策及び海外ブランド化粧品クラブツリー&イヴリンとの契約終了に伴うファイナルセールの実施等により売上原価率や販売促進費が増加したことも伴い、利益は減少幅が拡大しました。

ネット通販事業は、10月に自社ネット通販サイトを大幅リニューアルし、視認性及び利便性を高めました。これに伴うリニューアルキャンペーンや周年祭等の施策が寄与し会員数も順調に増加、また購買に繋がるサイト閲覧数も伸長し、売上高は前年同期比で19.2%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は74億86百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は68百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、スタッフ不足が一部店舗で厳しい状況が続いていますが、全般的には徐々に解消に向かっています。オンライン予約システムは売上高、客数とも全体の3割程度を占める等、順調に推移しました。しかしながら消費増税後、顧客の来店頻度が低下傾向にあり、またほとんどの店舗が関東に集中しているため台風19号による影響が大きかったこともあり、売上高は前年同期比15.4%減となり、利益も減少幅が拡大しました。

一方カーブス事業は、既存会員様へのサポート強化を徹底することで退会率の低減を図っており、また各種販売促進策も寄与したことから、会員数は一時的に減少したものの当四半期末では、ほぼ前年同期末の水準に持ち直しました。スタッフ数も回復基調にあり、売上高は前年同期比2.7%の微減でしたが、経費削減効果により利益は増加しました。

以上の結果、当事業売上高は10億21百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は70百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(卸売販売事業)

店舗向け卸売につきましては、直営店販売事業同様に消費増税の影響を受けましたが、個人オーナー店舗向け卸売に関しては、10月以降の集客施策効果もあり客数の増加につながりました。また量販店向けは、取引先数の増加及びMD施策等による商品認知度の向上もみられ、両部門合計売上高は、前年同期比で微減に留まりました。一方、その他一般卸売につきましては、中国向け越境EC卸売が市況の変化等により、夏頃から需要が急速に減少したことが影響し、売上高は前年同期比23.2%減となりました。

以上の結果、当事業売上高は13億76百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

以上、当第3四半期累計期間における売上高は98億84百万円（前年同期比7.1%減）となりました。店舗数減少によりテナント料や人件費は減少しましたが、売上高の減少と売上原価率の上昇及び消費増税関連費用の計上等により営業利益は3億1百万円（前年同期比53.3%減）、経常利益は3億7百万円（前年同期比52.3%減）、四半期純利益は、1億66百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならないと考えております。

取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査等委員会および内部監査室において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,703,063	-	934,682	-	1,282,222

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,700	47,007	同上
単元未満株式	普通株式 1,863	-	同上
発行済株式総数	4,703,063	-	-
総株主の議決権	-	47,007	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.52%
売上高基準	- %
利益基準	2.17%
利益剰余金基準	0.46%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,654	1,446,112
売掛金	1,042,014	1,302,818
商品及び製品	1,817,609	2,319,317
その他	25,383	86,639
貸倒引当金	416	390
流動資産合計	5,284,244	5,154,497
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	376,093	366,253
工具、器具及び備品(純額)	-	9,700
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	146,754	170,861
有形固定資産合計	1,892,516	1,916,483
無形固定資産	242,817	243,314
投資その他の資産		
差入保証金	605,038	588,480
その他	1,241,681	1,186,335
貸倒引当金	124	-
投資その他の資産合計	1,846,594	1,774,816
固定資産合計	3,981,928	3,934,614
資産合計	9,266,172	9,089,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,275	322,468
電子記録債務	542,274	746,877
短期借入金	-	150,000
未払法人税等	208,935	-
賞与引当金	192,615	48,000
その他	641,203	636,225
流動負債合計	2,056,303	1,903,571
固定負債		
退職給付引当金	1,129,627	1,136,732
役員退職慰労引当金	66,964	73,734
資産除去債務	10,838	9,567
その他	325,746	290,711
固定負債合計	1,533,176	1,510,745
負債合計	3,589,479	3,414,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,338,074	4,316,315
自己株式	655	655
株主資本合計	6,554,322	6,532,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,304	113,165
土地再評価差額金	970,933	970,933
評価・換算差額等合計	877,629	857,768
純資産合計	5,676,692	5,674,795
負債純資産合計	9,266,172	9,089,112

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,642,499	9,884,710
売上原価	3,057,675	2,890,567
売上総利益	7,584,824	6,994,143
販売費及び一般管理費	6,939,587	6,692,826
営業利益	645,237	301,316
営業外収益		
受取利息	1,098	1,098
受取配当金	3,350	2,800
不動産賃貸料	583	774
業務受託料	1,041	3,600
その他	2,623	3,232
営業外収益合計	8,697	11,505
営業外費用		
支払利息	4,607	5,228
リース解約損	4,437	-
不動産賃貸原価	359	351
営業外費用合計	9,403	5,579
経常利益	644,530	307,242
特別損失		
固定資産除却損	3,099	-
特別損失合計	3,099	-
税引前四半期純利益	641,431	307,242
法人税、住民税及び事業税	178,055	59,732
法人税等調整額	59,175	81,168
法人税等合計	237,230	140,901
四半期純利益	404,200	166,340

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	60,548千円	31,669千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	115,686千円	129,980千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,049	20.00	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,049	20.00	2018年9月30日	2018年12月6日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,049	20.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,049	20.00	2019年9月30日	2019年12月6日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,947,113	1,120,121	1,575,264	10,642,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,947,113	1,120,121	1,575,264	10,642,499
セグメント利益	228,591	87,098	329,547	645,237

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,486,719	1,021,344	1,376,646	9,884,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,486,719	1,021,344	1,376,646	9,884,710
セグメント利益	68,739	70,657	161,919	301,316

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円96銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,200	166,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,200	166,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 94,049千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社 ハウス オブ ローゼ
取締役会 御 中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 井 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスオブローゼの2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスオブローゼの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。